

## 令和2年度第2回労働教育協議会会議録

- 1 開催日時 令和3年2月16日 午後1時30分から午後3時00分
- 2 開催場所 浜松市役所 61会議室
- 3 出席状況  
委員（8人）  
森 豊之（もり とよゆき）委員  
櫻井 伸夫（さくらい のぶお）委員  
石田 博久（いしだ ひろひさ）委員  
塩澤 悟（しおざわ さとる）委員  
垣本 映（かきもと あきら）委員  
和田 久（わだ ひさし）委員  
青山 知彦（あおやま ともひこ）委員  
白柳 弘幸（しらやなぎ ひろゆき）委員  
事務局（4人）  
清野訓子雇用・労政担当課長  
平澤啓樹主幹  
山下佑美子副主幹  
中村浩章  
欠席委員（2人）  
松本 安史（まつもと やすふみ）委員  
鎌田 裕子（かまた ゆうこ）委員
- 4 傍聴者 なし
- 5 議事内容 （1）令和2年度年度事業の実施状況について  
（2）令和3年度事業計画について  
（3）意見交換  
（4）その他
- 6 会議録作成者 産業総務課労政企画グループ 中村浩章
- 7 記録の方法 発言者の要点記録  
録音の有無 有・無

## 8 会議記録

1 開会（清野雇用・労政担当課長）

2 委員長挨拶（石田委員長）

3 議事

（石田委員長）

（1）令和2年度年度事業の実施状況について

（平澤主幹・山下副主幹）

資料に基づき説明。

（石田委員長）

説明について質問等はあるか。

（石田委員長）

雇用促進の目的は変わらないと思うが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業の採用活動にWebが利用されることが増えたと認識している。採用活動にWebが利用されるようになったことによる変化やメリット・デメリットを感じているか。

（平澤主幹）

学生の就職活動については、イベントがWeb上で開催されることが多く、交通費がかからない等の理由で気軽に参加できるようになったのではないかと感じている。そのため、例年よりも広い地域から多くの学生に市内企業の情報を知ってもらうきっかけになったと考えている。

しかし一方で、対面に比べて学生・企業担当者それぞれの熱意などが相手に伝わりにくいなど、表現が難しく、選考が進むにつれ、オンラインから対面に移行している企業が多いと聞いている。

（清野雇用・労政担当課長）

浜松商工会議所からも情報収集しているが、Web面接では企業担当者の採用意欲が学生に伝わりづらいと聞いており、課題であると考えている。令和3年度事業の中では、企業担当者向けにWebを利用した採用活動の手法等を伝えるセミナーを開催したいと考えている。

（石田委員長）

ほかに質問等はあるか。

（委員）

特になし。

（石田委員長）

（2）令和3年度事業計画について

(平澤主幹)

資料に基づき説明。

(石田委員長)

説明について質問等はあるか。

(委員)

特になし。

(石田委員長)

### (3) 意見交換

(石田委員長)

本日は浜松労働基準監督署の和田委員並びに、浜松公共職業安定所の青山委員に出席をいただいているため、専門分野や情勢についてお話いただき、その後意見交換としたい。

(和田委員)

労働基準監督署では、主に労働条件の管理、安全衛生管理活動、労災保険の給付の3つの業務を行っている。

労働条件の管理、安全衛生管理は監督官が中心となって企業に対して法律に沿った管理がされているか調査している。

労働災害の現状は、企業にて休業が4日以上になると見込まれる労働災害が発生した場合は、その都度内容を報告してもらっている。

昨年1年間で約1千件の労働災害が発生しており、前年に比べて約50件増加しているが、昭和60年時点では年間約2千件発生しており、長期的にみると減少傾向にある。労働災害を減少させることは監督署の重点事項である。

続いてテレワークについて話したい。

令和元年度以前は、人材確保のために働き方改革の1つとして仕事と育児や介護の両立に向けて推進していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、人との接触を避ける目的で急速に導入が進んだ。

浜松市は製造業が多く、工場勤務などでテレワークがなじみにくい事業所もあるが、東京都や静岡市では週1回程度のテレワークが浸透している。テレワークを導入する上で、対象となる仕事と労働者、労働時間を管理する必要がある。

また、通信機器等の負担を企業と労働者の間で取り決めておくべきである。テレワークの導入については厚生労働省のHPにガイドラインが掲載されているため、参考にしてほしい。

(石田委員長)

委員から質問等はあるか。

(委員)

特になし。

(青山委員)

ハローワーク浜松管内の雇用・失業情勢について話をさせていただく。

有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年4月から6月にかけて大幅に低下した。12月は1.01倍だが、令和元年12月が1.51倍であり、昨年と比較して0.5ポイント下回っている。

新規の求職申し込みは、全体を見ると昨年に比べて減少しているが、55歳以上の求職申込者は4月から前年を大きく上回っている。

昨年度と比較して、有効求職者数は増加し、就職件数も減少しているため、就職が難しい傾向にあると考えられる。

求人を産業別にみると、ほとんどの産業で減少しているが、12月に入り減少率は低下している。医療・福祉の求人も減少しているが、求職者の数が少ないため、未だ人手不足の状況にある。

先が見通せず、求人状況が悪化していたが、徐々に改善されつつある。

雇用保険の資格喪失者数が離職者数になるが、会社都合での喪失者数が減少しつつあり、雇用調整助成金等の利用により、リーマンショック時と比べると有効求人倍率の低下や失業者の増加が抑えられている。

雇用調整助成金の相談や申請は、夏季と比較して減少はしているが、件数が大きく減少しているわけではなく、主に休業期間の減少が見られる。

2月から産業雇用安定助成金を新たに創設し、雇用シェアを推進し、雇用維持を図る。

(石田委員長)

委員から質問等はあるか。

(森委員)

テレワークについては、在宅勤務中の時間管理など、導入に際して課題が多い。各委員はどう考えているか。

(石田委員長)

業種によって可、不可があるが、可能な業種の者からは有効に利用できるという意見が出ており概ね好評である。

(森委員)

部署によってもテレワークに対して温度差が生じている。

浜松市内でどの程度の企業がテレワークを導入しているかデータはあるのか。

(清野雇用・労政担当課長)

導入割合などのデータは持ち合わせていない。緊急事態宣言直後に導入が進んだが、感染状況が落ち着いた後に通常状態に戻った企業が多いと聞いている。

(石田委員長)

塩澤委員はいかがか。

(塩澤委員)

導入率などの目標は定めていない。春季に一度試してみたが、部署によって在宅勤務が実質不可能な職種もあった。機器等の準備を進めているが、スムーズに導入できる部署を優先しており、また、本人の了承のうえで導入している。

(白柳委員)

製造業などで、通常時にテレワークをすることが難しい場合も、書類作成などできる範囲で、月に1回程度導入できないか。テレワークの可、不可で不公平感が生まれてしまう。

(石田委員長)

他に意見や質問等はあるか。

(委員)

特になし。

(4) その他

(山下副主幹)

浜松市雇用対策協定に基づく事業計画を事前に確認いただいているが、意見等はあるか。

(委員)

特になし。

(山下副主幹)

了承をいただいたとして計画を進める。

(石田委員長)

以上で議事はすべて終了したが、事務局から補足・追加の説明はあるか。

(清野雇用・労政担当課長)

貴重なご意見をいただき感謝するとともに、今後における事業の参考にさせていただきます。

(石田委員長)

これにて議事を終了とする。

4 閉会 (清野雇用・労政担当課長)